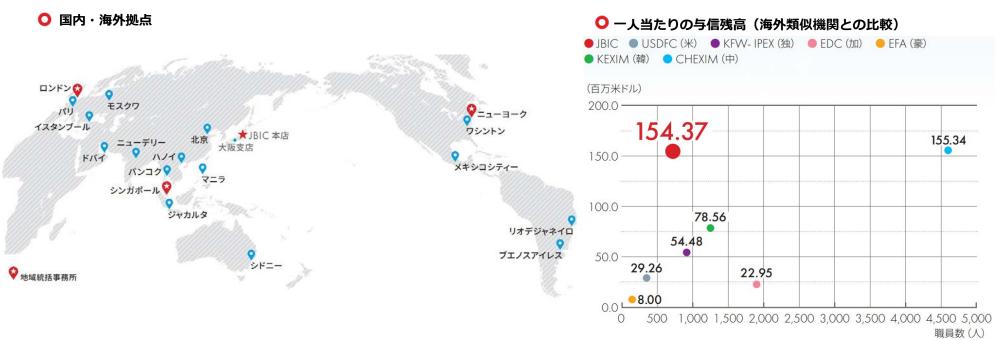
# 日米政府の戦略的投資イニシアティブ等について (参考資料)

# JBICの概要

(2025年3月31日時点)

株式会社国際協力銀行(Japan Bank for International Cooperation)						
■ 設立	2012年(平成24年)4月1日(旧日本輸出入銀行1950年(昭和25年)設立)					
■ 役職員数	740人(2025年度予算定員)					
■ 資本金	2兆3,328億円					
■ 支店·事務所	19ヶ所					
■ 出融資残高	15兆7,921億円					
■ 保証残高	1兆3,290億円					



# JBICの業務目的

#### 株式会社国際協力銀行法(平成二十三年五月二日法律第三十九号) (抄)

第一条 株式会社国際協力銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資 源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化 の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩 序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与 することを目的とする株式会社とする。

## 我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与

#### ミッション

#### 資源の確保

#### 国際競争力の維持・向上

## 地球環境保全

#### 金融秩序混乱への対応

- ・資源の権益取得/輸入
- ・資源インフラ等の事業環境整備
- 資源国との関係強化

- ・海外市場・経営資源の確保
- ・ネットワークの高度化・安定化
- •投資環境整備/市場育成
- ·経済連携·地域協力

- 再生可能エネルギー
  - 省エネ
  - ・グリーンモビリティ
  - ・スマートエナジー
  - ・スマートシティ

·市場育成·安定化 ・金融危機への対応

支援メニュー

ミッション遂行のため、ニーズにマッチした最適な手法を活用。 市場を創出・仲介する機能も積極的に発揮。

輸出金融

輸入金融

投資金融

事業開発等金融

出資

貸付

保証

公社債取得

証券化

# JBICの中期経営計画

○ 第5期中期経営計画(2024~2026年度)において、ロシアによるウクライナ侵攻、先進国とグローバルサウスの関係性の大きな変化、サプライチェーンの再構築やエネルギー・食料問題を含む経済安全保障の確保、インフレ・債務コスト増等の国際金融環境の変化といった歴史的・構造的課題・変化に直面し、不確実性を増す世界情勢を踏まえ、政策金融の視点から重点的に取り組んでいくべきと考える課題(重点取組課題)を設定。



#### 第5期中期経営計画の重点取組課題の考え方

I 持続可能な 未来の実現 様々なステークホルダーと共に、世界共通の 課題であるカーボンニュートラルや相手国が 抱える社会課題を達成・解決し、持続可能な 未来を実現する

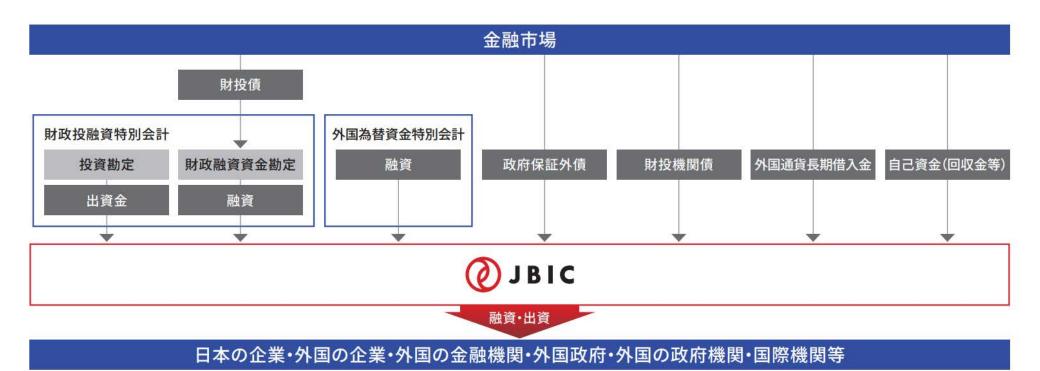
我が国産業の 強靭化と 創造的変革の支援 エネルギー安全保障やサプライチェーン再構築等による経済安全保障の確保、スタートアップを含む革新的技術・新事業の展開、中堅・中小企業の海外展開への支援を通じ、我が国産業の強靱化と創造的変革に貢献する

戦略的な 国際金融機能の 発揮による独自の ソリューション提供 グローバルな視座を持った政策金融機関として、多国間連携や特別業務を含むリスクテイク機能等独自のソリューションを活用し、対外経済政策実現を後押しする

価値創造に向けた 組織基盤の 強化・改革 時代や環境に即応し、価値創造していくため、 役職員の能力を最大限発揮できるエンゲー ジメントの高い組織へ進化していく

# JBICの資金調達構造

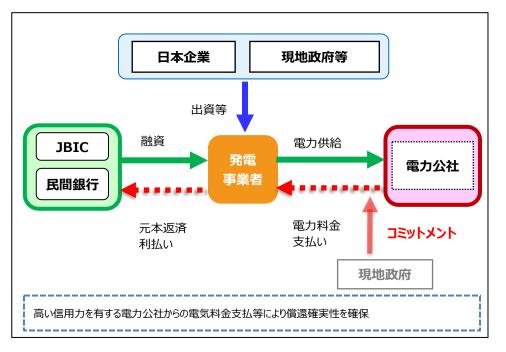
○ JBICは、財投計画による財政融資・産業投資・政府保証(外債等)のほか、政策的に特に重要な分野への投資については外為特会からの融資により資金を調達。また、財投機関債や外貨建長期借入金による調達も行っている。



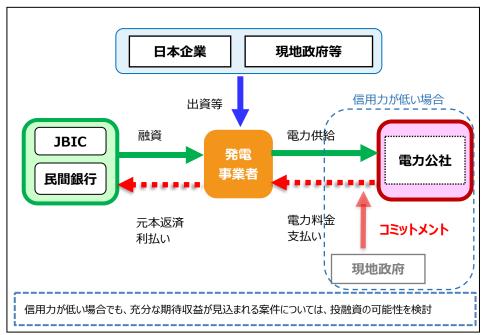
# JBICの一般業務と特別業務の概要

- JBICは、従来から、日本企業による海外の資源・インフラ案件や海外M&A等への支援を行ってきたが (一般業務)、これに加えて、特に海外インフラ案件について、更なるリスクテイクを可能とする「特別業務」を2016年10月より開始。
- 一般業務及び特別業務は、区分経理した上で勘定毎の「収支相償の原則」を規定する一方、特別業務については、リスクテイク機能を強化する観点から、個別案件毎の「償還確実性の原則」を免除。

#### 一般業務のスキーム例



#### 特別業務のスキーム例



# JBICの令和8年度要求の概要

- 事業規模は、前年計画比同額を見込む一方、社債償還金減少による自己資金の増加等を踏まえ、財政投融資は前年計画比▲580億円(一般業務▲680億円、特別業務+100億円)を要求。
- 一般業務勘定の産業投資については、与信集中及びリスクアセットの増加に対応したリスクバッファに加え、 令和5年JBIC法改正による新規業務遂行のための財務基盤強化の計1,150億円を要求。
- なお、米国関税措置に関する日米交渉に関連する要求については、事項要求している。

(単位:億円)

		合計								
			一般業務			特別業務				
		8年度要求	7年度計画	増減	8年度要求	7年度計画	増減	8年度要求	7年度計画	増減
事	業規模	24,100	24,100	_	23,000	23,000	I	1,100	1,100	-
	財政投融資	14,100	14,680	<b>▲</b> 580	13,800	14,480	▲680	300	200	100
	財政融資	6,450	7,200	<b>▲</b> 750	6,450	7,200	<b>▲</b> 750	-	-	-
	産業投資	1,250	1,000	250	1,150	1,000	150	100	-	100
	政府保証 (5年以上)	6,400	6,480	▲80	6,200	6,280	▲80	200	200	_
	自己資金等	10,000	9,420	580	9,200	8,520	680	800	900	▲100
	うち社債償還金	<b>▲</b> 12,180	▲15,950	3,770	▲12,180	▲15,950	3,770	_	-	_

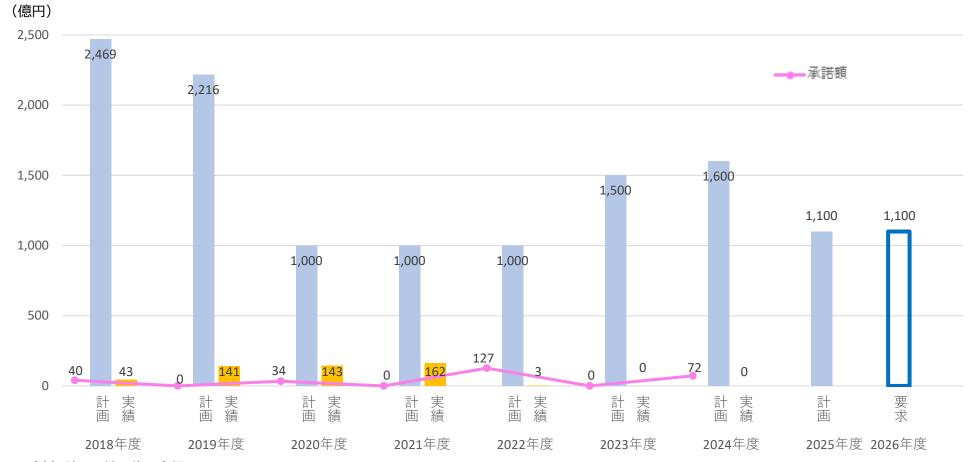
# 近年の一般業務の事業規模の推移

- 大型のM&A案件支援等の新規案件組成が進まなかったことや、大型案件における借入手続きの遅延等を要因に、事業規模は2021年度から2023年度にかけて減少。
- なお、出融資承諾額(コミットベース)については、2022年度:22,200億円、2023年度:18,076億円、2024年度:13,766億円で推移している(注)。
- (注)保証承諾額も含めた承諾額 (コミットベース)合計は、2022年度:23,153億円、2023年度:20,379億円、2024年度:14,989億円。



# 近年の特別業務の事業規模の推移

- 各案件のリスクの高さから、事業者及びJBICによる案件組成・投資意思決定に時間を要していること等を要因に、事業規模は2016年度の業務開始以降、案件組成は限定的(注 1 )。
- なお、出融資承諾額(コミットベース)については、2022年度:127億円、2023年度:実績なし、2024年度:72億円(注2)。
- (注1) 2024年10月、JBICはスタートアップ投資体制の強化のため、スタートアップ投資戦略を策定し、スタートアップ投資委員会を設立。
- (注2)保証承諾額はなし。



# 特別業務の運用体制見直し(スタートアップ)

- JBICはスタートアップ投資委員会及び投資チームを立ち上げ、2024年10月より、下記を骨子とする投資 戦略に基づき、日本・海外のスタートアップへの投資活動を開始。
- JBICは、投資活動を通じて、我が国発スタートアップの海外展開、及び海外スタートアップと我が国企業の協業支援による我が国産業界の国際競争力強化への貢献により、日本のスタートアップ・エコシステムの育成に資することを目指す。

#### 1. 投資対象



海外で新たに事業を行う日本発スタートアップ

(日本法人/日本人が創業・出資する海外法人)

シンガポールを中心とするASEANスタートアップ

#### 2. 投資テーマ



#### 産業変革(Industrial Transformation)

サステナビリティ(Sustainability Transformation)

(例) Enterprise Software, AI, Robotics, Logistics, Fintech, Insure-tech,

E-Commerce, Food, Agtech, Energy, Mobility, Climate-tech

#### 3. 投資ステージ等



ステージ :ミドル・レイター(シリーズB~)中心

チケットサイズ :1~10億円程度

(1件あたり投資額)

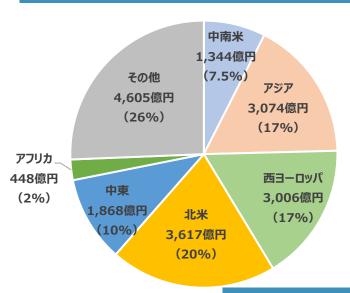
投資期間 :3年間(~2027年9月)

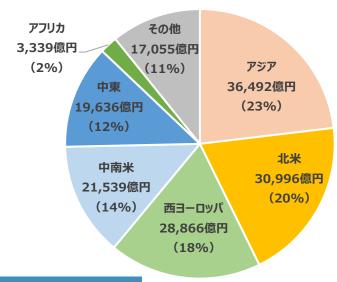
回収期間 :12年間(~2036年9月)

# 出融資実績

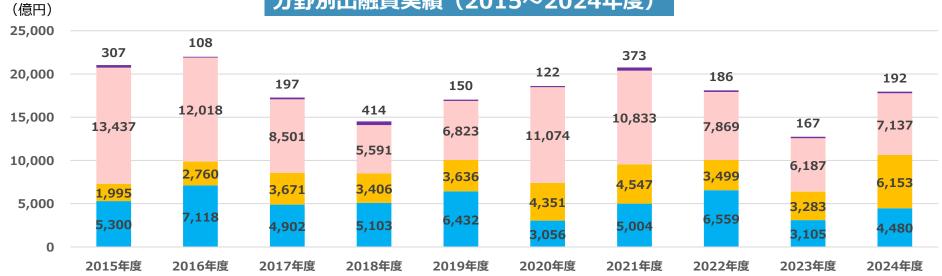
## 地域別出融資実績(2024年度)







# 分野別出融資実績(2015~2024年度)



# 財務状況

# 一般業務勘定

# 特別業務勘定

貸借対照表(令和7年3月31日)

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	201,062	負債の部	172,103
現金預け金	24,486	借用金	87,162
有価証券	2,939	社債	61,196
貸出金	154,005	支払承諾	13,253
支払承諾見返	13,253	その他	10,489
貸倒引当金	<b>▲</b> 5,017	純資産の部	28,959
その他	11,394	資本金	20,045
		利益剰余金	11,618
		その他有価証券評価差額金	283
		繰延ヘッジ損益	<b>▲</b> 2,987
資産の部合計	201,062	負債及び純資産の部合計	201,062

損益計算書(令和7年3月期)

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
経常費用	9,353	経常収益	10,194
資金調達費用	8,665	資金運用収益	9,819
役務取引等費用	33	役務取引等収益	203
その他業務費用	40	その他業務収益	7
営業経費	289	その他経常収益	163
その他経常費用	325		
経常利益	840		
特別損失	-	特別利益	0
当期純利益	840		

貸借対照表(令和7年3月31日)

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	3,353	負債の部	67
現金預け金	3,113	借用金	42
有価証券	75	その他	25
貸出金	138	純資産の部	3,286
その他資産	25	資本金	3,283
貸倒引当金	0	利益剰余金	2
		繰延ヘッジ損益	1
資産の部合計	3,353	負債及び純資産の部合計	3,353

損益計算書(令和7年3月期)

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
経常費用	43	経常収益	39
資金調達費用	6	資金運用収益	11
役務取引等費用	1	役務取引等収益	1
営業経費	4	その他経常収益	27
その他経常費用	30		
		経常損失	3
		当期純損失	3

※単位未満切り捨て